様　式　集　３

様式１ 提出書類確認書

様式２ 暴力団排除に関する誓約書

様式３ 補助金振込口座登録依頼書

様式４ 事業報告書

様式５ 経費支出明細書

様式６ 費目別支出明細書

様式７ 取得財産等管理台帳

様式８ 財産処分報告書

様式９ 社名(所在地)等変更届出書

(様式1)

**提出書類確認書**

商号又は名称　　　：

代表者役職・氏名　：

　山形県水素エネルギー利活用実証研究支援事業費補助金の申請にあたり、以下の書類が揃っていることを確認しました。

※確認した書類については、「書類チェック」欄に☑してください。書類に不足がある場合は、補助金を申請することはできません。

|  |  |
| --- | --- |
| 書類が揃っている場合は☑してください。 | 書類チェック |
| ①補助金交付申請書(規則別記様式第１号) | □ |
| ②事業計画書(別記様式第１号) | □ |
| ③提出書類確認書(様式１)　※この様式です。 | □ |
| ④暴力団排除に関する誓約書(様式２) | □ |
| ⑤補助金振込先口座登録依頼書(様式３)及び振込先口座の通帳の写し | □ |
| ⑥決算書の写し（直近２年間分） | □ |
| ⑦申請日時点で有効期限内の見積書の写し  ※導入する設備（機種）の名称、型式、作業工程名、単価、数量、工数等の経費の内訳が記載されているもの（〇〇一式の記載は不可） | □ |
| 用紙サイズはＡ4判の片面印刷とします。  【提出部数】①，③，④，⑤，⑥：１部  ②，⑦：５部 |  |

|  |
| --- |
| ＜御協力のお願い＞  提出書類については、御協力いただける場合は、郵送とあわせてWordやPDF等のデータでの提出もお願いいたします。メールのタイトルは「令和７年度山形県水素エネルギー実証事業費補助金の申請（会社名）」としていただきますようお願いいたします。  メール環境がない等の理由によりメールでの提出が難しい場合は、郵送のみの提出で構いません。  メールでの提出がない場合でも、補助金の審査上不利になることはありません。  ＜送付先メールアドレス＞　：　ykanki#pref.yamagata.jp  　　　　　　　　　　　　　　　※「#」を「@」に変えて送信してください |

（様式２）

暴 力 団 排 除 に 関 す る 誓 約 書

□ 私　　□ 当社　　は、

１　下記のいずれにも該当しません。将来においても該当することのないことを誓約します。

２　山形県の補助事業について、下記に該当する者であることを知りながら当該補助事業に関連する契約（資材、原材料及び物品の購入契約並びにその他の契約）を締結することはしません。

３　下記の該当の有無を確認するために、山形県から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。また、当該役員名簿等に記載された情報等が山形県警察本部に提供されることについて同意します。

４　暴力団の不当な要求には応じません。また、山形県の補助事業について不当な要求を受けたときは、ただちに警察署へ通報（「110番通報等」）するとともに、山形県に報告します。

５　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

○　役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合には役員又は支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

○　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

○　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。

○　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。

○　役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

○　個人である場合は、指定暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第９条に規定する指定暴力団員をいう。）と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）であること。

山形県知事　　氏　　　名　　殿

　　年　 月　 日

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　本件責任者氏名　　　　　　　　連絡先電話番号

　　　　　　　　　　　　　　担当者氏名　　　　　　　　連絡先電話番号

（様式３）

年　　月　　日

　　　山形県知事　吉村　美栄子　　殿

申請者　住　所

氏名又は名称

代表者氏名

令和７年度山形県水素エネルギー利活用実証研究支援事業費補助金

振込先口座登録依頼書

　　標記補助金について、交付決定された場合の補助金の振込先は、下記のとおりです。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 振込先金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 預金の種別 | 普　通　　・　　当　座　　（どちらかに○） |
| 口座番号 |  |
| 預金名義（カナ） |  |

　　　※振込先口座の通帳の表紙及び1，２ページ目の写しを添付してください。

(様式４)

**事業報告書**

**Ⅰ.補助事業者**

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業者名 |  |
| 代表者役職名及び氏名 | ［役職名］　　　　　　　　　　　［氏名］ |
| 住所(本社所在地) | (〒　　　－　　　　) |
| 連絡先担当者役職 |  |
| 連絡先担当者名 |  |
| 担当者電話 |  |
| 担当者メールアドレス |  |

**Ⅱ.事業内容**　(枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても結構です。)

|  |
| --- |
| 1.事業計画名　※申請時の名称を記載 |
| 2.事業実施期間  　開　始:令和　　年　　月　　日　　交付決定通知書の日付になります  　完　了:令和　　年　　月　　日 |
| 3.実証事業の主たる実施場所　※補助事業を行った主たる実施場所の住所･事業所名を記載してください。  (〒　　　－　　　　)  住　　所:  事業所名: |
| 4.実施した事業の概要　※100字程度。詳細は5.実施した補助事業の具体的内容とその成果で記載してください。 |
| 5.実施した補助事業の具体的内容とその成果  ※取り組んだ内容及び成果を具体的に記載してください。 |
| 6.実証事業の成果により期待される効果  　※実証事業の成果により今後期待される効果及び目標について、その効果を確実に生み出すための取組み(事業の遂行方法、実施体制等)を具体的に記載してください。 |

**Ⅲ.実証事業における支出の内容**

**器具備品及び機械装置導入費の内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 発注先名称・住所 |  |
| 製品名 |  |
| 金額 | 円(税抜) |

**借料・損料の内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 賃借先名称･住所 |  |
| リース・レンタルの内容 |  |
| 賃借期間 | 年　　月　　日　から　　　年　　月　　日　まで |
| 金額 | 円(税抜) |

**消耗品費及び材料購入費の内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 発注先名称･住所 |  |
| 商品名 |  |
| 金額 | 円(税抜) |

**通信運搬費の内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 通信運搬費の内容 |  |
| 金額 | 円(税抜) |

**会場使用料の内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 会場使用先名称･住所 |  |
| 会場使用の具体的な内容 |  |
| 金額 | 円(税抜) |

**委託費の内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 委託先名称･住所 |  |
| 委託の内容 |  |
| 委託期間 | 年　　月　　日　から　　　年　　月　　日　まで |
| 金額 | 円(税抜) |

**その他知事が特に必要と認める経費の内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 発生した経費の内容 |  |
| 金額 | 円(税抜) |

**Ⅳ.提出書類確認書**

　以下の書類が揃っており、保管と提出することを確認しました。

※確認した項目については、「書類チェック」欄に✓マークしてください。

※全てに✓マークができない場合、実績報告を提出できません。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 提出書類 | 書類チェック | 該当なし |
| (1) | 実績報告書(規則別記様式第２号) | □ |  |
| (2) | 事業実績書(別記様式第７号) | □ |  |
| (3) | 事業報告書(様式４)　※この書類です | □ |  |
| (4) | 経費支出明細書(様式５) | □ |  |
| (5) | 費目別支出明細書(様式６) | □ |  |
| (6) | 取得財産等管理台帳(様式７)  ※単価50万円以上(税込)の取得財産がある場合必要 | □ | □ |
| (7) | 見積書の写し | □ |  |
| (8) | 納品書(構築完了報告書等)の写し | □ |  |
| (9) | 請求書の写し | □ |  |
| (10) | 銀行振込依頼書の写し | □ |  |
| (11) | 支払ったことがわかる通帳の写し | □ |  |
| (12) | 構築したソフトウェア・システムを使用又は運用している状況の画像 | □ |  |

(様式５)

**経費支出明細書**

補助事業者名:

単位:円

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 予算額(交付決定額又は変更申請額) | | | 実績額 | | |
| 事業費 | 補助対象経費 | 補助金  交付決定額 | 事業費 | 補助対象経費 | 補助金額 |
| (税込) | (税抜) | (税抜) | (税込) | (税抜) | (税抜) |
| 器具備品及び機械装置導入費 |  |  |  |  |  |  |
| 借料及び損料 |  |  |  |  |  |  |
| 消耗品費及び材料購入費 |  |  |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |  |  |  |
| 会場使用料 |  |  |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |  |
| その他知事が特に必要と認める経費 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

(注1)予算額において、当初(又は計画変更後)より補助金交付決定額欄に数値(額)のないものは科目として使用できません。

(注2)予算額は事業計画書に記載した額(事業計画の変更承認を受けている場合は、変更後の事業内容に対応した額)を記載してください。

(様式６)

**費目別支出明細書**

補助事業者名:

器具備品費及び機械装置導入費

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 支払年月日 | 支払先 | 内容及び仕様等  詳細 | 数量 | 単位 | 単価  (税抜) | 補助事業に要した経費(税込) | 補助対象経費  (税抜) |
| 器・機1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 器・機2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | | | |  |  |

借料及び損料

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 支払年月日 | 支払先 | 内容及び仕様等  詳細 | 数量 | 単位 | 単価  (税抜) | 補助事業に要した経費(税込) | 補助対象経費  (税抜) |
| 借・損1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 借・損2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | | | |  |  |

消耗品費及び材料購入費

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 支払年月日 | 支払先 | 内容及び仕様等  詳細 | 数量 | 単位 | 単価  (税抜) | 補助事業に要した経費(税込) | 補助対象経費  (税抜) |
| 消・材1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 消・材2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | | | |  |  |

通信運搬費

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 支払年月日 | 支払先 | 内容及び仕様等  詳細 | 数量 | 単位 | 単価  (税抜) | 補助事業に要した経費(税込) | 補助対象経費  (税抜) |
| 通信1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 通信2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | | | |  |  |

会場使用料

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 支払年月日 | 支払先 | 内容及び仕様等  詳細 | 数量 | 単位 | 単価  (税抜) | 補助事業に要した経費(税込) | 補助対象経費  (税抜) |
| 会場1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 会場2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | | | |  |  |

委託費

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 支払年月日 | 支払先 | 内容及び仕様等  詳細 | 数量 | 単位 | 単価  (税抜) | 補助事業に要した経費(税込) | 補助対象経費  (税抜) |
| 委託1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 委託2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | | | |  |  |

その他知事が特に必要と認める経費

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 支払年月日 | 支払先 | 内容及び仕様等  詳細 | 数量 | 単位 | 単価  (税抜) | 補助事業に要した経費(税込) | 補助対象経費  (税抜) |
| その他1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | | | |  |  |

(注1)枠や幅が不足する場合には、適時枠や幅を増やして記載してください。

(注2)補助事業に要した経費(税込)と補助対象外経費(税抜)の小計は(様式5)の実績額と合うように記載してください。

(様式７)

財　産　管　理　台　帳

事業者名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 | | 令和　　年度～　　年度 | | | | 県補助事業名 | | | 令和７年度山形県水素エネルギー利活用実証研究支援事業費補助金 | | | | | | |
| 事業の内容 | | | | 工期（納期） | | | 経費の配分 | | | | 処分制限期間 | | 処分の状況 | | 摘要 |
| 工種・構造  ・性能・施設区分 | 施工箇所  又は  設置場所 | | 事業量 | 着工  （契約）  年月日 | 竣工  （納入）  年月日 | | 総事業費 | 負担区分 | | | 耐用  年数 | 処分制限  年月日 | 承認  年月日 | 処分の  内容 |
| 県費 | | その他 |
|  |  | |  |  |  | |  |  | |  |  |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  | |  |  | |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | | | | | | |  |  | |  |  |  |  |  |  |

（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

３　摘要欄には、譲渡先、貸付先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

５　本財産管理台帳は、処分制限期間を満了する年度の翌年度末まで保存すること。

(様式８)

年　　月　　日

　山形県知事　氏　　　　名　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

財産処分承認申請書

　令和７年度山形県水素エネルギー利活用実証研究支援事業費補助金により取得し、又は効用の増加した財産について、下記のとおり処分したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第22条の規定により承認されるよう、関係書類を添付して申請する。

記

１　処分の理由及び今後の利用方法等

　(1) 処分を行う理由

　(2) 今後の利用方法

２　処分の対象財産

　(1) 事業実施主体

　(2) 財産の名称、所在、型式、数量

　(3) 事業費、補助金額、補助率

　(4) 耐用年数（処分制限期間）、経過年数

　(5) 現況図面又は写真（添付）

３　処分予定年月日

４　その他知事が必要と認める資料

(様式９)

年　　月　　日

山形県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　 事業者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

令和７年度山形県水素エネルギー利活用実証研究支援事業費補助金

財産処分報告書

令和　年　月　日付け　　をもって承認のありました、山形県ＸＲビジネス実証事業費補助金により取得した財産処分の件については、下記の通り財産処分しましたので報告します。

記

1.処　分　日　　　　　　　年　　月　　日

2.処分の方法

3.処分価格　　　　　　　　　　　　　　円

4.財産処分にかかる書類(添付の通り)

　(1)財産処分に伴う収入額が記載された通帳(写)等

(2)撤去前の写真

(3)撤去後の写真

(様式10)

年　　月　　日

山形県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

令和７年度山形県水素エネルギー利活用実証研究支援事業費補助金

社名(所在地)等変更届出書

　このたび、令和７年度に交付を受けた標記補助事業について、下記事項を変更しましたので届け出いたします。

記

1.変更事項　　　　　　補助事業者名称(社名)、所在地、補助対象物件の設置場所等変更

　　　　　　　　　　　　(※該当事項について記載してください。)

2.変更前　　　　　　(例)　○△工業有限会社(○○県○○市○○－○○)

3.変更後　　　　　　(例)　□△工業株式会社(△△県△△市△△－△△)

(注1)事前に県の担当者に連絡し、変更後ただちに提出してください。

(注2)登記事項証明書等の写しを添付してください。